

平成30年度決算の主な財政指標について

財政課 ☎23-5533

令和元年12月議会定例会において、平成30年度決算が認定されましたので、主な財政指標について説明します。

経常収支比率

経常収支比率は地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示しています。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示しています。

平成30年度決算では107.7%となり、ここ数年100%を超える高い数値が続いています。

<経常収支比率が高くなった主な要因>

- ① 防災対策事業の推進
 - ・津波避難困難地域解消に向けた津波避難タワー建設
 - ・御坊大橋の耐震化
- ② 教育施設の充実
 - ・湯川中学校改築
 - ・小中学校等への空調設備の設置

上記の①②の実施による公債費(借入金の返済)の増加及び少子高齢化による社会保障関連経費の増加

<今後の取り組みについて>

防災対策事業等については、市民の安全な暮らしの確保のための施策として優先的に取り組んできましたが、一定の目途がついたことから、今後は、事業費の縮減を図りながら、歳出削減に努めていきたいと考えています。また、すでに、令和2年度予算編成方針において、義務的経費を除く経費について、マイナス10%のシーリングを設定し、歳出削減に向け取り組んでいるところです。

健全化判断比率

地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標として、以下の4つの財政指標を健全化判断比率として規定しています。平成30年度決算において、いずれも財政健全化計画の策定などが義務付けられる早期健全化基準などを大きく下回っています。

平成30年度 御坊市健全化判断比率

(単位: %)

指 標	30年度	29年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	14.13	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	19.13	30.00
実質公債費比率	11.9	11.4	0.5	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	104.9	103.3	1.6	350.0	

- 実 質 赤 字 比 率 — 福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。
- 連結実質赤字比率 — 全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すものです。
- 実質公債費比率 — 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。
- 将 来 負 担 比 率 — 地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。